

品目毎の農林水産物への影響について

平成 2 7 年 1 1 月

農林水産省

－ 目次 －

1. 品目毎の農林水産物の影響

＜農産物＞

・ 米	1
・ 小麦	2
・ 大麦	3
・ 麦芽	4
・ 砂糖	5
・ でん粉	6
・ 小豆	7
・ いんげん	8
・ 落花生	9
・ オレンジ	10
・ りんご	11
・ さくらんぼ	12
・ ぶどう	13
・ パインアップル	14
・ トマト加工品	15
・ かぼちゃ	16
・ アスパラガス	17
・ たまねぎ	18
・ にんじん	19
・ 茶	20
・ こんにゃくいも	21

＜畜産物＞

・ 牛肉	22
・ 豚肉	23
・ 乳製品	24
・ 鶏肉	25
・ 鶏卵	26

＜林産物＞

・ 合板等	27
・ 製材（S P F）	28

＜水産物＞

・ あじ	29
・ さば	30
・ まいわし	31
・ ほたてがい	32
・ まだら	33
・ するめいか、あかいか、やりいか	34
・ かつお・まぐろ類	35
・ さけ・ます類	36
・ のり	37
・ こんぶ	38
・ わかめ・ひじき	39
・ うなぎ	40

2. 日本産農林水産物・食品の輸出 …41

（参考）各国の対日関税に関する交渉 …43

米

基礎データ

国内生産量 (2013年産、水稲)		主な生産地（2013年産、水陸稲） (生産量シェア)			輸入量 (2013年度)	主な輸入先国 (輸入量シェア)		
860万玄米トン うち主食用 818万玄米トン		新潟県 66万玄米トン (8%)	北海道 63万玄米トン (7%)	秋田県 53万玄米トン (6%)	77万玄米トン 【うちTPP参加国 40万玄米トン】	米国 36万玄米トン (47%)	タイ 35万玄米トン (46%)	豪州 4万玄米トン (5%)
価格・生産量・輸入量の推移（円/精米kg・万玄米トン）						関税率		
	2010	2011	2012	2013	2014	関税率		国境措置の概要
国内価格	220	264	286	246	202	一次税率 無税 〔 輸入差益上限 292円/kg 〕	二次税率 341円/kg	○ 枠内 国家貿易によるミニマム・アクセス (MA) 米の輸入（輸入差益の徴収） ○ 枠外 高水準の関税（341円/kg）
国際価格	69	67	63	72	107			
国内生産量	824	813	821	818	789			
輸入量	77	77	77	77	77			

(注1) 国内価格は、相対取引価格の年産平均から消費税等を含まない価格を試算したものであり、玄米の価格を精米換算したもの。(年産ベース)

(注2) 国際価格は、カリフォルニア州産短粒種の現地精米所出荷価格(暦年ベース)。(注3) 国内生産量は、主食用米の生産量。

(注4) 輸入量は、MA米の輸入契約数量。

出典: 作物統計(農林水産省)、米をめぐる関係資料(農林水産省)等

交渉結果

品目／ 現在の関税率	合意内容
米 一次税率 無税+マーク アップ 二次税率 341円/kg	- 現行の国家貿易制度を維持するとともに、枠外税率（341円/kg）を維持。 - その上で、既存のWTO枠（77万玄米トン）の外に、米国・豪州に対して、SBS方式の国別枠を設定。 米国： 5万実トン（当初3年維持） → 7万実トン（13年目以降） 豪州： 0.6万実トン（当初3年維持） → 0.84万実トン（13年目以降）

結果分析

- これまでの基本的な輸入の枠組みは変更せず、関税撤廃の例外や現行の国家貿易制度の維持など、多くの例外措置を獲得。



- したがって、国家貿易以外の輸入の増大は見込み難い。
- 他方、国別枠により輸入米の数量が拡大することで、国内の米の流通量がその分増加することとなれば、国産米全体の価格水準が下落することも懸念されることから、備蓄運営による外国産米の主食用米生産に対する影響の食い止めの検討や、更なる競争力の強化が必要。

小麦

基礎データ

国内生産量 (2013年産)		主な生産地 (2013年産) (生産量シェア)			輸入量 (2013年度)	主な輸入先国 (輸入量シェア)		
81.2万トン		北海道 53.2万トン (66%)	福岡県 5.0万トン (6%)	佐賀県 3.0万トン (4%)	485万トン 【うちTPP参加国485万トン】	米国 242万トン (50%)	カナダ 158万トン (33%)	豪州 84万トン (17%)
価格・生産量・輸入量の推移 (円/kg・千トン)						関税率		国境措置の概要
年度	2010	2011	2012	2013	2014	一次税率 無税 (マークアップ(輸入 差益)上限45.2 円/kg) 二次税率 55円/kg 〔252%〕		○ 枠内 ・カレントアクセス数量 (574万トン) ・国家貿易 (マークアップの徴収) ○ 枠外 高水準の関税 (55円/kg)
国内価格	53	46	56	47	47			
国際価格	28	34	32	36	38			
国内生産量	571	746	858	812	852			
輸入量	5,275	5,901	5,517	4,853	5,482			

出典: 作物統計(農林水産省)、貿易統計(財務省)

※国内価格は、国内産小麦の落札価格(加重平均・税抜き)。国際価格は、食糧用小麦のCIF平均単価(貿易統計)。

輸入量は食糧用小麦のみ。

交渉結果

品目／ 現在の関税率	合意内容
小麦 一次税率 無税+マーク アップ 二次税率 55円/kg	・ 現行の国家貿易制度を維持するとともに、枠外税率 (55円/kg) を維持。 ・ 既存のWTO枠に加え、米国 (15万ト (7年目以降))、カナダ (5.3万ト (同))、豪州 (5万ト(同)) にSBS方式 の国別枠を新設。 ・ マークアップを9年目までに45%削減。

結果分析

- ・ 国家貿易により国内産麦では量的又は質的に満たせない需要分を計画的に輸入する仕組みを維持。
 - ・ 新たな枠を通じた輸入は、既存の枠を通じて現在輸入されているものの一部が置き換わることが基本で、国産小麦に置き換わるものではない。
- 
- ・ したがって、輸入の増大は見込み難い。
 - ・ 他方、マークアップの削減に伴い、輸入麦の価格の下落が国産小麦の販売価格に影響を及ぼすことも懸念されることから、国内産品の安定供給が図られるための環境整備の検討や、更なる競争力の強化が必要。

大 麦

基礎データ

国内生産量 (2013年産)		主な生産地 (2013年産) (生産量シェア)			輸入量 (2013年度)	主な輸入先国 (輸入量シェア)		
12.6万トン		佐賀県 1.7万トン (14%)	栃木県 1.6万トン (13%)	福井県 1.6万トン (12%)	23.5万トン 【うちTPP参加国23.4万トン】	豪州 17.6万トン (75%)	カナダ 5.5万トン (23%)	米国 0.4万トン (2%)
価格・生産量・輸入量の推移 (円/kg・千トン)						関税率		国境措置の概要
年度	2010	2011	2012	2013	2014	一次税率 無税 (マークアップ(輸入 差益)上限28.6 円/kg)	二次税率 39円/kg 〔256%〕	○ 枠内 ・カレントアクセス数量 (136.9万トン) ・国家貿易 (マークアップの徴収) ○ 枠外 高水準の関税 (39円/kg)
国内価格	44	38	39	40	41			
国際価格	28	34	31	39	40			
国内生産量	113	126	117	126	121			
輸入量	232	222	234	235	215			

出典: 作物統計(農林水産省)、貿易統計(財務省)

※国内生産量にビール用大麦は含まない。国内価格は、国内産二条大麦の落札価格(加重平均・税抜き)。国際価格は、食糧用大麦のCIF平均単価(貿易統計)。輸入量は食糧用大麦のみ。

交渉結果

品目／ 現在の関税率	合意内容
大麦 一次税率 無税+マーク アップ 二次税率 39円/kg	・ 現行の国家貿易制度を維持するとともに、枠外税率 (39円/kg) を維持。 ・ 既存のWTO枠に加え、SBS方式のTPP 枠 (6.5万トン(9年目以降)) を新設。 ・ マークアップを9年目までに45%削減。

結果分析

- ・ 国家貿易により国内産麦では量的又は質的に満たせない需要分を計画的に輸入する仕組みを維持。
- ・ 新たな枠を通じた輸入は、既存の枠を通じて現在輸入されているものの一部が置き換わることが基本で、国産大麦に置き換わるものではない。



- ・ したがって、輸入の増大は見込み難い。
- ・ 他方、マークアップの削減に伴い、輸入麦の価格の下落が国産大麦の販売価格に影響を及ぼすことも懸念されることから、国内産品の安定供給が図られるための環境整備の検討や、更なる競争力の強化が必要。

麦 芽

基礎データ

国内生産量 (2013年産)		主な生産地 (生産量シェア)			
5.6万トン		栃木県 2.6万トン (47%)	佐賀県 1.0万トン (17%)		群馬県 0.5万トン (9%)
価格・生産量・輸入量の推移 (円/kg・千トン)					
年度	2010	2011	2012	2013	2014
国内価格	239	244	240	237	238
国際価格	51	50	57	67	69
国内生産量	48	45	55	56	49
輸入量	476	510	498	507	516

出典: 輸入量、国際価格は貿易統計(財務省)、国内生産量は穀物課調べ

※国内生産量はビール大麦売渡数量。国内価格は、国産麦芽原価(ビール酒造組合調べ)。国際価格は、輸入麦芽のCIF平均単価(貿易統計)。

輸入量 (2013年度)	主な輸入先国 (輸入量シェア)		
50.7万トン 【うちTPP参加国25.8万トン】	カナダ 15.3万トン (30%)	英国 8.1万トン (16%)	豪州 8.0万トン (16%)
関税率		国境措置の概要	
1次税率 無税	二次税率 21.3円/kg 〔58.9%〕	○ 枠内 国産で不足する需要分を関税割当制度により輸入 ○ 枠外 高水準の関税 (21.3円/kg)	

交渉結果

品目／ 現在の関税率	合意内容			
麦芽 一次税率 無税 二次税率 21.3円/kg	・ 現行の関税割当制度、枠外税率 (21.3円/kg) を維持。 ・ 需要動向に連動しない定量の国別枠を新設。			
		いってないもの	いったもの	国別枠 計
	カナダ	発効時 89千トン	発効時 4千トン	発効時 93千トン
	豪州	発効時 72千トン	発効時 3千トン	発効時 75千トン
	米国	発効時 20千トン	発効時 0.7千トン	発効時 20.7千トン
		6年目 32千トン	11年目 1.05千トン	11年目 33.05千トン
	計	発効時 181千トン	発効時 7.7千トン	発効時 188.7千トン
		6年目 193千トン	11年目 8.05千トン	11年目 201.05千トン

結果分析

- ビールの原料となる大麦の麦芽は、国別無税枠が設定されるが、国別枠による輸入は現行の関税割当制度による輸入の一部が置き換わるもので、国産に代替するものではない。



- したがって、国内産ビール大麦のビール会社による引取りは維持されるものと想定され、特段の影響は見込み難いが、更なる競争力の強化が必要。

砂糖

基礎データ

国内生産量 (2013SY*1)		主な生産地 (生産量シェア)			
68万トン		北海道 55万トン (81%)	沖縄県 7万トン (10%)		鹿児島県 6万トン (9%)
価格・生産量・輸入量の推移 (円/kg・千トン)					
SY*1	2010	2011	2012	2013	2014
国内価格	188	187	183	186	186
国際価格	66.6	62.0	55.5	56.8	55.2
国内生産量	646	668	683	680	729
輸入量	1,395	1,343	1,315	1,268	-

出典:需給見通し(農林水産省)、貿易統計(財務省)

*1 SYは砂糖年度(10月1日～翌年9月30日)。国内価格は「日本経済新聞」砂糖の市中価格。国際価格はロンドン白糖価格。2014SYの国内生産量は実績見込み。輸入量は粗糖を精製糖換算したもの。

*2 調整金単価は26SY7月～9月期。

輸入量 (2013SY*1)	主な輸入先国 (輸入量シェア)		
127万トン 【うちTPP参加国43万トン】	タイ 65万トン (51%)	豪州 43万トン (34%)	南アフリカ 13万トン (10%)
関税率 (上限値、調整金含む)			国境措置の概要
1次税率 (粗糖) 71.8円/kg (調整金40.5円/kg*2) (精製糖) 103.1円/kg (関税21.5円 + 調整金57.4円/kg*2)			二次税率 - 安価な輸入粗糖から調整金を徴収し、これを財源として国内生産を支援。

交渉結果

品目／ 現在の関税率	合意内容
粗糖・精製糖等 71.8円/kg (粗糖) 103.1円/kg (精製糖)	- 現行の糖価調整制度を維持。 - 高糖度 (糖度98.5度以上99.3度未満) の精製用原料糖に限り、関税を無税とし、調整金を少額削減。 - 新商品開発用の試験輸入に限定して、既存の枠組みを活用した無税・無調整金での輸入 (粗糖・精製糖で500トン) を認める。
加糖調製品 29.8% (加糖ココア粉) 10.0% (チョコレート菓子) など	品目ごとにTPP枠を設定 (計6.2万トン (当初) →9.6万トン (品目ごとに6～11年目以降)) 。

結果分析

- 糖価調整制度が現行どおり維持される中で、
 - ① 高糖度原料糖については、現在輸入されているタイ産の粗糖の一部がTPP参加国産の高糖度原料糖に代替される可能性。
 - ② 試験輸入については、枠数量が少量であることに加え、使途を新商品開発を目的とした輸入に制限。

となり、引き続き制度による原料作物の安定生産を確保。

- 一方、制度外に加糖調製品については、枠設定の全体数量をTPP参加国の現行輸入量の半分以上とするTPP枠を設定。



- したがって、てん菜、さとうきびの生産に特段の影響は見込み難い。
- 他方、安価な加糖調製品の流入により、糖価調整制度の安定運営に支障が生ずることも懸念されることから、国内産品の安定供給が図られるための環境整備の検討や、更なる競争力の強化が必要。

でん粉

基礎データ

国内生産量 (2013SY*1)	主な生産地(原料いも) (生産量シェア)		
23万トン	北海道 18万トン (81%) *3	鹿児島県 4万トン (17%) *3	宮崎県 0万トン (1%) *2 *3

輸入量 (2013SY*1)	主な輸入先国 (輸入量シェア)		
232万トン 【うちTPP参加国209万トン】	米国 205万トン (88%) *	タイ 14万トン (6%)	マレーシア 2万トン (1%)

*コーンスターチ用とうもろこしででん粉換算

価格・生産量・輸入量の推移 (円/kg・千トン)					
SY*1	2010	2011	2012	2013	2014
国内価格	122	126	125	128	130
国際価格	45	36	44	45	51
国内生産量	208	218	225	226	230*4
輸入量	2,476	2,311	2,299	2,322	—

国内価格:国内産ばれいしょでん粉コスト価格(地域作物課調べ)

*1 SYはでん粉年度(10月1日～翌年9月30日)

*2 でん粉は鹿児島県で製造

国際価格:タピオカでん粉のCIF平均価格(貿易統計)

*3 四捨五入の関係で合計が100%とならない

出典:地域作物課調べ(農林水産省)、貿易統計(財務省)

*4 見込数量

	関税率		国境措置の概要
コーン スターチ用 とうもろこし	一次税率 無税+調整金	二次税率 12円又は50% のうちいずれか 高い税率	関税割当制度(4,205.1千トン) により、割当内のものについては、 調整金を徴収し、これを財源とし て国内生産を支援。
でん粉	一次税率 [制度対象でん粉] 無税+調整金 [制度対象外のでん粉] 25%	二次税率 119円/Kg	関税割当制度(167千トン)により、 割当内のもののうち糖化用および 化工でん粉用については、調 整金を徴収し、これを財源として 国内生産を支援。

交渉結果

品目／現在の関税率	合意内容
でん粉等 枠内0～25% 枠外119円/Kg	- 糖価調整制度(調整金の徴収)、枠外税率(119円/Kg)は現行通り維持。 - TPP参加国を対象とした7,500tの関税割当枠を設定(即時)。
コーンスターチ ばれいしょでん粉 枠内0～25% 枠外119円/Kg	- 米国に対し無税の関税割当の設定。* - 枠数量は、2,500tから6年目に3,250t。 *調整金対象用途については、引き続き調整金を徴収。
イヌリン 枠内25% 枠外119円/Kg	- 米国とチリに対し、無税の関税割当の設定。 - 枠数量は、240tから11年目に300t。

結果分析

- 糖価調整制度が現行どおり維持される中で、TPP参加国を対象とした関税割当については、現行の関税割当の下で輸入されている数量の範囲内で輸入国をTPP参加国に限定する枠を設けることから、引き続き、輸入でん粉等と国産でん粉の価格を調整。
 - なお、国別に設定した無税の関税割当についても、現行輸入量が少量のラインに対する枠設定等の対応にとどめた。
- ↓
- したがって、TPP合意による影響は限定的と見込まれる。
 - 他方、一部低価格な外国産の輸入も懸念されることから、国内産品の安定供給が図られるための環境整備の検討や、更なる競争力の強化が必要。

小豆

基礎データ

国内生産量 (2013年度)	主な生産地 (生産量シェア)		
68.0千トン	北海道 63.7千トン (94%)	－	－

輸入量 (2013年度)	主な輸入先国 (輸入量シェア)		
26.3千トン 【うちTPP参加国10.6千トン】	中国 15.6千トン (59%)	カナダ 9.7千トン (37%)	米国 0.8千トン (3%)

価格・生産量・輸入量の推移 (円/kg・千トン)					
年度	2010	2011	2012	2013	2014
国内価格	356	361	375	359	331
国際価格	123	106	107	141	167
国内生産量	55	60	68	68	77
輸入量	20	25	27	26	26

関税率		国境措置の概要
一次税率 10%	二次税率 354円/kg [403%]	○ 枠内 カレント・アクセス数量 (雑豆の関税割当全体で12万トン) ○ 枠外 高水準の関税 (354円/kg)

出典: 作物統計、農作物価統計(農林水産省)、貿易統計(財務省)

交渉結果

品目／ 現在の関税率	合意内容
小豆 一次税率(枠内) 10% 二次税率(枠外) 354円/kg	- 枠内について即時関税撤廃。 - 枠外について現行維持。

結果分析

- 枠内税率は撤廃するものの枠外税率を維持し、引き続き関税割当制度により、国内生産で不足する量を輸入。



- したがって、TPP参加国以外の国からの輸入がTPP参加国からの輸入に切り替わるものと考えられることから、特段の影響は見込み難いが、更なる競争力の強化が必要。

いんげん

基礎データ

国内生産量 (2013年度)	主な生産地 (生産量シェア)		
15.3千トン	北海道 14.6千トン (95%)	－	－

輸入量 (2013年度)	主な輸入先国 (輸入量シェア)		
33.4千トン 【うちTPP参加国16.6千トン】	米国 9.4千トン (28%)	ミャンマー 8.0千トン (24%)	カナダ 7.0千トン (21%)

価格・生産量・輸入量の推移 (円/kg・千トン)					
年度	2010	2011	2012	2013	2014
国内価格	269	301	280	283	278
国際価格	92	94	99	129	156
国内生産量	22	10	18	15	21
輸入量	36	37	36	33	31

関税率		国境措置の概要
一次税率 10%	二次税率 354円/kg [403%]	○ 枠内 カレント・アクセス数量 (雑豆の関税割当全体で12万トン) ○ 枠外 高水準の関税 (354円/kg)

出典：作物統計、農業物価統計（農林水産省）、貿易統計（財務省）

交渉結果

品目／ 現在の関税率	合意内容
いんげん 一次税率（枠内）10% 二次税率（枠外）354円/kg	- 枠内について即時関税撤廃。 - 枠外について現行維持。

結果分析

- 枠内税率は撤廃するものの枠外税率を維持し、引き続き関税割当制度により、国内生産で不足する量を輸入。



- したがって、TPP参加国以外の国からの輸入がTPP参加国からの輸入に切り替わるものと考えられることから、特段の影響は見込み難いが、更なる競争力の強化が必要。

落花生

基礎データ

国内生産量 (2013年度)		主な生産地 (生産量シェア)			輸入量 (2013年度)		主な輸入先国 (輸入量シェア)		
16.2千トン		千葉県 12.7千トン (78%)	茨城県 2.0千トン (12%)	—		27.1千トン 【うちTPP参加国10.7千トン】	中国 11.5千トン (43%)	米国 10.5千トン (39%)	南アフリカ 2.6千トン (10%)

価格・生産量・輸入量の推移 (円/kg・千トン)					
年度	2010	2011	2012	2013	2014
国内価格	943	1,070	930	1,005	1,568
国際価格	142	168	206	199	207
国内生産量	16	20	17	16	16
輸入量	30	31	25	27	28

関税率		国境措置の概要
一次税率 10%	二次税率 617円/kg [737%]	○ 枠内 カレント・アクセス数量 (7.5万トン) ○ 枠外 高水準の関税 (617円/kg)

出典: 作物統計、農作物価統計(農林水産省)、貿易統計(財務省)
国内価格は千葉県産の産地価格

交渉結果

品目／ 現在の関税率	合意内容
落花生 一次税率 (枠内) 10% 二次税率 (枠外) 617円/kg	- 枠内について即時関税撤廃。 - 枠外について段階的に8年目に撤廃。

結果分析

- 国産と外国産の間に大きな品質格差があり、国産は外国産に比して価格が4倍～7倍となるなどしっかりと差別化がなされている。
- また、枠外関税は段階的に8年目に撤廃されるが、現行の輸入量は関税割当枠の半分も満たしていない。



- したがって、TPP参加国以外の国からの輸入がTPP参加国からの輸入に切り替わるものと考えられることから、特段の影響は見込み難いが、更なる競争力の強化が必要。

オレンジ

基礎データ

国内生産量 (2013年産)		主な生産地 (生産量シェア)					
895.9千トン (みかん生果)		和歌山 168.9千トン (19%)		愛媛県 137.8千トン (15%)		静岡県 121.8千トン (14%)	
5.9千トン (みかん果汁)		-		-		-	
価格・生産量・輸入量の推移 (円/kg・千トン)							
		2010	2011	2012	2013	2014	
国内価格 (みかん)	生果	214	281	257	233	235	
	果汁	-	-	-	-	-	
国際価格 (オレンジ)	生果	101	93	97	112	142	
	果汁	145	198	206	221	230	
国内生産量 (みかん)	生果	786	928	846	896	875	
	果汁	4	9	5	6	-	
輸入量 (オレンジ)	生果	110	115	130	112	84	
	果汁	89	99	92	95	67	

輸入量 (2013年)	主な輸入先国 (輸入量シェア)		
111.9千トン (オレンジ生果) 【うちTPP参加国107.8千トン】	米国 74.9千トン (67%)	豪州 32.5千トン (29%)	南アフリカ 4.1千トン (4%)
95.3千トン (オレンジ果汁) 【うちTPP参加国10.3千トン】	ブラジル 67.1千トン (70%)	イスラエル 11.0千トン (12%)	メキシコ 7.8千トン (8%)

関税率	国境措置の概要
6月から11月 16% 12月から5月 32% (オレンジ生果)	-
「21.3%」、「25.5%」、「29.8%又は23円/kgのうち高い方」 (オレンジ果汁)	-

出典: 果樹生産出荷統計(みかん(生果))、園芸作物課調べ(果汁)、貿易統計
 ※国内価格は、東京都中央卸売市場普通みかん価格
 ※国際価格は、財務省貿易統計(オレンジ(生果)CIF価格、オレンジ濃縮果汁CIF価格)
 ※2014年の生果国内生産量は、速報値

交渉結果

品目／ 現在の関税率	合意内容
オレンジ (生果) 6月から11月 16% 12月から5月 32%	4月から11月 段階的に6年目に関税撤廃。 12月から3月 初年度に20%削減、3年間据置、その後段階的に8年目に関税撤廃。 (関税削減期間中はセーフガードを措置)
オレンジ (果汁) 「21.3%」、 「25.5%」、 「29.8%又は23円/kg のうちの高い方」	段階的に6年目又は11年目に関税撤廃。

結果分析

- 国産うんしゅうみかんは、現在、輸入オレンジと約2倍程度の価格差がある中で食味や食べやすさが異なることから、輸入オレンジと差別化が図られている現状。
- オレンジ果汁の輸入量10万トンのうち7割をブラジルが占めており、TPP参加国からの輸入量は1割程度の状況。
- 国産みかん果汁は高品質な希少的商材として差別化が図られている現状。
- 関税の即時撤廃ではなく、段階的に撤廃するとともに、生果については関税削減期間中のセーフガードを措置。



- したがって、TPP合意による影響は限定的と見込まれる。
- 他方、関税削減・撤廃による輸入相手国の変化等により、長期的には、国産うんしゅうみかん及び果汁の価格の下落も懸念されることから、生産性向上等の体質強化対策の検討が必要。

基礎データ

国内生産量 (2013年産)		主な生産地 (生産量シェア)				
741.7千トン（生果）		青森県 412.0千トン（56%）	長野県 155.3千トン（21%）	山形県 46.5千トン（6%）		
12.6千トン（果汁）		－	－	－		
価格・生産量・輸入量の推移（円/kg・千トン）						
		2010	2011	2012	2013	2014
国内価格	生果	268	267	323	264	295
	果汁	－	－	－	－	－
国際価格	生果	222	178	212	216	217
	果汁	110	151	163	174	165
国内生産量	生果	787	655	794	742	816
	果汁	17	12	19	13	－
輸入量	生果	0.1	0.1	1.9	2.3	2.6
	果汁	79	84	88	87	89

輸入量 (2013年)		主な輸入先国 (輸入量シェア)	
2.3千トン（生果）	N Z 2.3千トン（100%）	-	-
【うちT P P参加国2.3千トン】			
86.9千トン（果汁）	中国 63.7千トン（73%）	オーストリア 7.1千トン（8%）	ブラジル 5.7千トン（7%）
【うちT P P参加国7.0千トン】			
関税率		国境措置の概要	
17%（生果）		－	
「19.1%」、「23%」、「29.8%」、「34%又は23円／kgのうち高い方」（果汁）		－	

出典:園芸作物課調べ(果汁)、果樹生産出荷統計(りんご(生果))、貿易統計
 ※国内価格は、東京都中央卸売市場りんご価格
 ※国際価格は、財務省貿易統計(りんご(生果)CIF価格、りんご濃縮果汁CIF価格)
 ※2014年の生果国内生産量は、速報値

交渉結果

品目/ 現在の関税率	合意内容
りんご (生果) 17%	初年度に25%削減、その後段階的に11年目に関税撤廃。
りんご (果汁) 「19.1%」、 「23%」、 「29.8%」、 「34%又は23円/kgの うちの高い方」	段階的に8年目又は11年目に関税撤廃。

結果分析

- りんご生果の輸入量は我が国の端境期である夏期にNZからの2千トン程度であり、国内供給量に占める割合は0.3%とごくわずかの状況。
 - りんご果汁の輸入量8.7万トンのうち7割を中国が占めており、TPP参加国からの輸入量は1割程度の状況。
 - 国産りんごは、我が国の主要な輸出品目であり、品質面で国際的に高い競争力を有している現状。
 - 国産りんご果汁は高品質な稀少的な商材として差別化が図られている現状。
 - 関税の即時撤廃ではなく、段階的に撤廃。
- ↓
- したがって、TPP合意による影響は限定的と見込まれる。
 - 他方、関税削減・撤廃による輸入相手国の変化等により、長期的には、国産りんご及び果汁の価格の下落も懸念されることから、生産性向上等の体質強化対策の検討が必要。

さくらんぼ

基礎データ

国内生産量 (2013年産)	主な生産地 (生産量シェア)		
18.1千トン (生果)	山形県 13.5千トン (75%)	北海道 1.4千トン (8%)	その他 3.2千トン (18%)

輸入量 (2013年)	主な輸入先国 (輸入量シェア)		
7.4千トン (生果) 【うちTPP参加国7.4千トン】	米国 7.3千トン (99%)	NZ 0.03千トン (0%)	豪州 0.01千トン (0%)

価格・生産量・輸入量の推移 (円/kg・千トン)					
	2010	2011	2012	2013	2014
国内価格	1,464	1,435	1,957	1,880	1,816
国際価格	751	804	725	933	1,038
国内生産量	20	20	18	18	19
輸入量	11	10	10	7	5

関税率	国境措置の概要
8.5%	—

出典: 果樹生産出荷統計、貿易統計

※国内価格は、東京都中央卸売市場統計情報の国産品価格

※国際価格は、財務省貿易統計(さくらんぼ(生果)CIF価格)

※2014年の生果国内生産量は、速報値

交渉結果

品目／ 現在の関税率	合意内容
さくらんぼ (生果) 8.5%	初年度に50%削減、その後段階的に6年目に関税撤廃。

結果分析

- 国産さくらんぼは、味や外観の良さから贈答用など高級品として差別化が図られている現状。
- 輸入さくらんぼの需要量は毎年1万トン前後でほぼ一定であり、輸入価格が下がった際にも輸入量の増加はない状況。
- 関税の即時撤廃ではなく、段階的に撤廃。



- したがって、TPP合意による影響は限定的と見込まれる。
- 他方、関税削減・撤廃により、長期的には、国産さくらんぼの価格の下落も懸念されることから、生産性向上等の体質強化対策の検討が必要。

基礎データ

国内生産量 (2013年産)		主な生産地 (生産量シェア)			輸入量 (2013年)	主な輸入先国 (輸入量シェア)		
189.7千トン (生果)		山梨県 48.2千トン (25%)	長野県 26.8千トン (14%)	山形県 16.6千トン (9%)	22.8千トン (生果) 【うちT P P 参加国22.7千トン】	チリ 12.5千トン (55%)	米国 9.7千トン (43%)	メキシコ 0.6千トン (3%)
価格・生産量・輸入量の推移 (円/kg・千トン)						関税率		国境措置の概要
	2010	2011	2012	2013	2014	3月から10月 17% 11月から2月 7.8%		—
国内価格	790	783	719	767	803			
国際価格	218	227	235	264	280			
国内生産量	185	173	198	190	189			
輸入量	13	15	21	23	20			

出典: 果樹生産出荷統計、貿易統計

※国内価格は、東京都中央卸売市場ぶどう価格

※国際価格は、財務省貿易統計(ぶどう(生果)CIF価格)

※2014年の生果国内生産量は、速報値

交渉結果

品目／ 現在の関税率	合意内容
ぶどう (生果) 3月から10月 17% 11月から2月 7.8%	即時関税撤廃。

結果分析

- 国産ぶどうは、「巨峰」、「ピオーネ」、「シャインマスカット」等、味や外観等が極めて優れており、産地ごとにブランドが確立されている現状。
- このため、国産ぶどうは、輸入ぶどうの3倍以上の価格であるにもかかわらず、国内需要量の9割を占めている状況。



- したがって、TPP合意による影響は限定的と見込まれる。
- 他方、関税撤廃により、長期的には、国産ぶどうの価格の下落も懸念されることから、生産性向上等の体質強化対策の検討が必要。

パインアップル

基礎データ

国内生産量 (2013年産)	主な生産地 (生産量シェア)		
6.6千トン (生果)	沖縄県 6.6千トン (100%)	－	－
0.4千トン (缶詰)	沖縄県 0.4千トン (100%)	－	－

価格・生産量・輸入量の推移 (円/kg・千トン)						
		2010	2011	2012	2013	2014
国内価格	生果	171	205	208	197	－
	缶詰	314	319	445	450	－
国際価格	生果	69	66	65	63	74
	缶詰	93	95	95	109	121
国内生産量	生果	9	6	6	7	－
	缶詰	0.8	0.4	0.4	0.4	－
輸入量	生果	143	153	174	181	166
	缶詰	36	43	40	35	34

輸入量 (2013年)	主な輸入先国 (輸入量シェア)		
181.2千トン (生果) 【うちTPP参加国0.05千トン】	フィリピン 180.1千トン (99%)	台湾 0.9千トン (0%)	パナマ 0.1千トン (0%)
35.1千トン (缶詰) 【うちTPP参加国1.7千トン】	タイ 19.8千トン (56%)	インドネシア 7.1千トン (20%)	フィリピン 6.5千トン (18%)

関税率	国境措置の概要
17% (生果)	－
一次税率 無税 二次税率「33円/kg」(缶詰)	国産パインアップル缶詰の購入を条件 に關税を無税 (2013年度計画ベース)

出典：園芸作物課調べ、貿易統計

※生果の国内価格は、粗生産額を生産量で除した推計値

※缶詰の国内価格は、パインアップル缶詰の本土でのJA沖縄の販売価格

※生果の国際化各区分は、財務省貿易統計(パインアップル(生果)CIF価格)

※缶詰の国際価格は、財務省貿易統計(パインアップル缶詰CIF価格)

交渉結果

品目／ 現在の関税率	合意内容
パインアップル (生果) 17%	段階的に11年目に關税撤廃。
パインアップル (缶詰) 一次税率 (枠内) 無税 二次税率 (枠外) 33円/kg	- 關税割当制度を維持。 - 枠外關税については段階的に6年目までに15%削減。

結果分析

- 生果は輸入量のほぼ全量がTPP不参加国のフィリピンから輸入。
- 国産パインアップル (生果) は国内需要量の4%と希少性があることに加え、完熟ならではのみずみずしさといった品質が評価され高価格で販売されている状況。
- 缶詰は、關税割当が維持されるため、引き続き、パインアップル缶詰を輸入する際には、国産パインアップル缶詰の購入が義務化されることから、国産の販路は確保される見込み。
- 生果は即時撤廃ではなく段階的に撤廃。



- したがって、TPP合意による特段の影響は見込み難いが、沖縄等地域経済を支える品目として更なる競争力の強化が必要。

トマト加工品

基礎データ

国内生産量 (2013年産)	主な生産地 (生産量シェア)		
309.3千トン (トマト加工品全体)	-	-	-
36.4千トン (加工原料用トマト)	茨城県 13.1千トン (36%)	長野県 12.1千トン (33%)	栃木県 2.3千トン (6%)

輸入量 (2013年)	主な輸入先国 (輸入量シェア)		
266.9千トン(トマト加工品全体)	イタリア 102.4千トン (38%)	中国 44.4千トン (17%)	米国 34.8千トン (13%)
【うちT P P参加国49.7千トン】			

価格・生産量・輸入量の推移 (円/kg・千トン)						
	2010	2011	2012	2013	2014	
国内価格	-	-	-	-	-	
国際 価格	ピューレ・ペースト	103	90	88	112	130
	ケチャップ	101	94	97	116	121
	ソース	108	114	103	117	116
	ジュース	72	69	72	101	142
国内 生産量	トマト加工品全体	249	267	310	309	311
	加工原料トマト	37	28	39	36	36
	トマト加工品全体	210	234	270	267	246
輸入量	ピューレ・ペースト	98	115	143	141	124
	ケチャップ	6	7	6	6	6
	ソース	0.6	0.5	0.9	0.9	1.0
	ジュース	0.4	1.1	3.0	2.5	1.5

品目	関税率		国境措置の概要
トマトピューレ・ペースト	一次税率 0%	二次税率 16%	トマトピューレ・ペーストは関税割当を実施（2013年：40千トン） （トマトケチャップ・ソースに用途指定）
トマトケチャップ	21.3%		
トマトソース	17%		
トマトジュース	21.3%、29.8%		

出典: 園芸作物課調べ、貿易統計

※国際価格は、財務省貿易統計(CIF価格)

交渉結果

品目／ 現在の関税率	合意内容
トマトピューレ・ペースト 枠内：無税 枠外：16%	段階的に6年目に関税撤廃。
トマトケチャップ(21.3%)、 トマトソース(17%)、 トマトジュース(21.3%、29.8%)	段階的に6年目又は11年目に関税撤廃。

結果分析

- 加工用トマトの国内生産は加工メーカーとの全量契約栽培。用途先のほとんどがストレートジュースに仕向け。
- ストレートジュースは高品質で輸入品の濃縮還元ジュースと差別化が図られている現状。トマトケチャップは日本人の味覚に合わせて製造。
- 関税の即時撤廃ではなく、段階的に撤廃。



- したがって、TPP合意による影響は限定的と見込まれる。
- 他方、関税削減・撤廃による輸入相手国の変化等により、長期的には、加工原料用トマトの価格の下落も懸念されることから、生産性向上等の体質強化対策の検討が必要。

かぼちゃ

基礎データ

国内生産量 (2013年産)	主な生産地 (生産量シェア)		
211.8千トン	北海道 105.7千トン (50%)	鹿児島 10.8千トン (5%)	茨城 8.4千トン (4%)

価格・生産量・輸入量の推移 (円/kg・千トン)					
	2010	2011	2012	2013	2014
国内価格	186	193	149	186	217
国際価格	78	70	73	79	91
国内生産量	221	209	227	212	200
輸入量	106	115	125	105	99

(注1) 国内価格は、東京都中央卸売市場市場統計情報の国産品価格
(注2) 国際価格は、財務省貿易統計のかぼちゃのCIF価格。
(注3) 2014年の国内生産量は速報値。

輸入量 (2013年)	主な輸入先国 (輸入量シェア)		
105.3千トン 【うちTPP参加国 100.5千トン】	N Z 53.1千トン (50%)	メキシコ 47.4千トン(45%)	ニュージーランド 2.5千トン (2%)

関税率	国境措置の概要
3 %	-

出典: 貿易統計 (財務省)、生産出荷統計 (農林水産省) 等

交渉結果

品目／ 現在の関税率	合意内容
かぼちゃ (生鮮) 3 %	即時関税撤廃。

結果分析

- 輸入量の9割超をTPP参加国が占める状況にあるが、国産かぼちゃは、6月～11月を中心に出回る。一方、メキシコ産は12月～1月、ニュージーランド産は1月～5月、を中心に輸入され、国産との時期的な棲み分けがされている現状。
- また、関税率は3%と低率。



- したがって、TPP合意による影響は限定的と見込まれる。
- 他方、関税撤廃により、長期的には、国産かぼちゃの価格の下落も懸念されることから、生産性向上等の体質強化対策の検討が必要。

アスパラガス

基礎データ

国内生産量 (2013年産)	主な生産地 (生産量シェア)		
29.6千トン	北海道 4.3千トン (15%)	佐賀 3.1千トン (10%)	長野 2.8千トン (9%)

価格・生産量・輸入量の推移 (円/kg・千トン)					
	2010	2011	2012	2013	2014
国内価格	981	1,064	1,065	1,058	1,162
国際価格	523	534	503	631	642
国内生産量	31	29	29	30	29
輸入量	13	12	15	11	12

(注1) 国内価格は、東京都中央卸売市場市場統計情報の国産品価格

(注2) 国際価格は、財務省貿易統計のアスパラガスのCIF価格。

(注3) 2014年の国内生産量は速報値。

輸入量 (2013年)	主な輸入先国 (輸入量シェア)		
11.3千トン 【うちTPP参加国 10.2千トン】	メキシコ 5.2千トン (46%)	豪州 2.1千トン(18%)	ペルー 1.9千トン (17%)

関税率	国境措置の概要
3 %	-

出典: 貿易統計 (財務省)、生産出荷統計 (農林水産省) 等

交渉結果

品目／ 現在の関税率	合意内容
アスパラガス (生鮮) 3 %	・ 即時関税撤廃。

結果分析

- ・ 輸入量の9割をTPP参加国が占める状況にあるが、国産アスパラガスは、3月～9月を中心に出回る。一方、豪州産は9月～11月、ペルー産は12月、メキシコ産は1～3月を中心に入力され、国産との時期的な棲み分けがされている現状。

- ・ また、関税率は3%と低率。



- ・ したがって、TPP合意による影響は限定的と見込まれる。
- ・ 他方、関税撤廃により、長期的には、国産アスパラガスの価格の下落も懸念されることから、生産性向上等の体質強化対策の検討が必要。

基礎データ

国内生産量 (2013年産)		主な生産地 (生産量シェア)			輸入量 (2013年)	主な輸入先国 (輸入量シェア)		
1,068.0千トン		北海道 580.2千トン (54%)	佐賀県 157.8千トン (15%)	兵庫県 88.4千トン (8%)	302.2千トン 【うちTPP参加国 44.0千トン】	中国 254.2千トン (84%)	米国 30.2千トン (10%)	N Z 8.2千トン (3%)
価格・生産量・輸入量の推移 (円/kg・千トン)						関税率		
	2010	2011	2012	2013	2014	関税率		国境措置の概要
国内価格	129	102	103	95	119	課税価格が1kgにつき67円以下のもの	8.5%	
国際価格	42	38	42	55	49	課税価格が1kgにつき67円を超え73円70銭以下のもの	「8.5%」又は「73.70円/kg －（課税価格）/kg」	
国内生産量	1,042	1,070	1,098	1,068	1,169	課税価格が1kgにつき73円70銭を超えるもの	無税	
輸入量	339	373	342	302	350			

(注1) 国内価格は、東京都中央卸売市場市場統計情報の国産品価格

(注2) 国際価格は、財務省貿易統計のたまねぎのCIF価格。

(注3) 2014年の国内生産量は速報値。

出典：貿易統計（財務省）、生産出荷統計（農林水産省）等

交渉結果

品目／ 現在の関税率	合意内容	
課税価格が1kgにつき67円以下のもの	8.5%	・ 段階的に6年目に 関税撤廃
課税価格が1kgにつき67円を超え73円70銭以下のもの	「8.5%」又は「73.70円/kg －（課税価格）/kg」	
課税価格が1kgにつき73円70銭を超えるもの	無税	—

結果分析

- たまねぎの輸入量は約30万トンで、うち8割以上はTPP不参加国である中国からの輸入であり、TPP参加国の米国、ニュージーランド等からの輸入は1割程度。
- 輸入野菜については、95%が加工・業務用に使用され、国産品とは用途の差別化が図られている現状。
- TPP参加国の米国からの輸入は、国産や中国産が不作の際に輸入されるもので、恒常的ではなく、NZからの輸入は、国内産地の端境期での輸入で限定的な状況。
- 国産の加工・業務用たまねぎについては、近年、機械化一貫体系や作柄安定技術の導入による輸入品からのシェア奪還に向けた取組を推進。
- 関税の即時撤廃ではなく、段階的に撤廃。



- したがって、TPP合意による影響は限定的と見込まれる。
- 他方、関税削減・撤廃による輸入相手国の変化等により、長期的には、国産たまねぎの価格の下落も懸念されることから、生産性向上等の体質強化対策の検討が必要。

にんじん

基礎データ

国内生産量 (2013年産)	主な生産地 (生産量シェア)				
603.9千トン	北海道 173.2千トン (29%)	千葉県 110.7千トン (18%)	徳島県 52.7千トン (9%)		
価格・生産量・輸入量の推移 (円/kg・千トン)					
	2010	2011	2012	2013	2014
国内価格	142	138	126	143	119
国際価格	43	44	45	55	48
国内生産量	596	617	613	604	634
輸入量	65	80	83	83	74

(注1) 国内価格は、東京都中央卸売市場市場統計情報の国産品価格

(注2) 国際価格は、財務省貿易統計のにんじんのCIF価格。

(注3) 2014年の国内生産量は速報値。

輸入量 (2013年)	主な輸入先国 (輸入量シェア)		
82.9千トン 【うちTPP参加国 5.1千トン】	中国 75.0千トン (90%)	NZ 3.5千トン (4%)	台湾 2.9千トン (3%)
関税率	国境措置の概要		
3%	-		

出典：貿易統計（財務省）、生産出荷統計（農林水産省）等

交渉結果

品目／ 現在の関税率	合意内容
にんじん (生鮮) 3%	即時関税撤廃。

結果分析

- にんじんの輸入量は約8万トンで、うち9割以上はTPP不参加国である中国からの輸入であり、TPP参加国のニュージーランド等からの輸入は1割以下の状況。
- また、関税率は3%と低率。



- したがって、TPP合意による影響は限定的と見込まれる。
- 他方、関税撤廃の影響による輸入相手国の変化等により、長期的には、国産にんじんの価格の下落も懸念されることから、生産性向上等の体質強化対策の検討が必要。

茶

基礎データ

国内生産量 (2013年)	主な生産地 (生産量シェア)		
85千トン	静岡県 32千トン (38%)	鹿児島県 26千トン (30%)	三重県 7千トン (8%)

価格・生産量・輸入量の推移 (円/kg・千トン)						
年		2010	2011	2012	2013	2014
国内 価格	一、二番茶	1,775	1,717	1,707	1,513	1,515
	三番茶以降	310	368	416	368	302
国際価格		252	261	285	382	476
国内生産量		85	84	88	85	84
輸入量		6	5	5	5	4

輸入量 (2013年)	主な輸入先国 (輸入量シェア)		
5千トン 【うちTPP参加国 0.6千トン】	中国 4.17千トン (86%)	豪州 0.35千トン (7%)	ベトナム 0.27千トン (5%)

関税率	国境措置の概要
17%	—

出典: 作物統計、貿易統計

(注) 国内価格: 緑茶価格(全国茶生産団体連合会)、国際価格: CIF価格(中国産)

交渉結果

品目／ 現在の関税率	合意内容
茶 17%	段階的に6年目に関税撤廃。

結果分析

- 緑茶のTPP参加国からの輸入量は、600トン程度であり国内生産量に占める割合は0.7%とごくわずかの状況。
- 関税の即時撤廃ではなく、段階的に撤廃。



- したがって、TPP合意による特段の影響は見込み難いが、中山間地域等の重要な基幹作物として、更なる競争力の強化が必要。

こんにゃくいも

基礎データ

国内生産量（こんにゃくいも） （2013年産）		主な生産地 （生産量シェア）			
5.6千トン（精粉ベース）		群馬県 5.0千トン（91%）	栃木県 0.2千トン（3%）	茨城県 0.1千トン（1%）	
価格・生産量・輸入量の推移（円/kg・トン）					
K Y※	2009	2010	2011	2012	2013
国内価格（精粉）	2,265	2,220	3,350	2,260	2,125
国際価格（精粉）	927	887	1,129	1,186	922
国内生産量（精粉）	5,620	5,662	5,107	5,628	5,578
いも輸入量（精粉）	457	367	802	547	443
製品輸入量	30,204	29,839	29,366	26,784	24,782

出典：農林水産省地域対策官調べ、貿易統計
国内価格：精粉価格（全国蒟蒻原料協同組合調べ）
国際価格：精粉価格（貿易統計）

※ KYは、こんにゃく年度(11月1日～翌年10月31日)

輸入量 （2013年度）		主な輸入先国 （輸入量シェア）		
0.6千トン （こんにゃくいも、精粉ベース） 【うちTPP参加国－】		ミャンマー 0.47千トン（73%）	インドネシア 0.07千トン（12%）	ラオス 0.05千トン（8%）
27千トン（こんにゃく製品） 【うちTPP参加国－】		中国 24.8千トン（92%）	韓国 1.8千トン（6%）	インドネシア 0.4千トン（2%）
品目	関税率		国境措置の概要	
こんにゃくいも	一次税率 40%	二次税率 2,796円/kg	関税割当を実施 267トン（荒粉ベース）	
こんにゃく製品	21.3%		－	

交渉結果

品目／ 現在の関税率	合意内容
こんにゃくいも 枠内：40% 枠外：2,796円/kg	- 枠内について現行維持。 - 枠外について段階的に6年目までに15%削減。
こんにゃく製品 21.3%	段階的に6年目までに15%削減。

結果分析

- こんにゃくいもは、既存の関税割当を維持しつつ、枠内税率40%を維持する一方、枠外税率を段階的に15%削減。
- こんにゃく製品は、関税撤廃ではなく、段階的に15%削減。
- こんにゃくいもの輸入量0.6千トンのうち、TPP参加国からの輸入実績がほとんどない状況（ベトナムから直近3カ年平均で2トンのみ）。
- こんにゃく製品についても、TPP参加国からの輸入実績がほとんどない状況（ベトナムから直近3カ年平均で1トンのみ）。



- したがって、TPP合意による特段の影響は見込み難いが、北関東の地域経済を支える品目として、更なる競争力の強化が必要。

牛肉

基礎データ

国内生産量 (2013年度)	主な生産地（生産量シェア） (飼養頭数ベース：2014年2月1日現在)		
354千トン	北海道 516千頭（20%）	鹿児島県 343千頭（13 %）	宮崎県 250千頭（10 %）

価格・生産量・輸入量の推移（円/kg・千トン）					
年度	2010	2011	2012	2013	2014
国内価格（和牛）	2480	2203	2487	2750	2977
国内価格（交雑）	1649	1383	1560	1741	1893
国内価格（乳用）	934	723	884	1113	1251
国際価格	404	405	445	508	633
国内生産量	358	354	360	354	352
輸入量	512	516	506	536	517

輸入量 (2013年度)	主な輸入先国 (輸入量シェア)		
536千トン 【うちTPP参加国535千トン】	豪州 278千トン（52%）	米国 201千トン（38 %）	NZ 28千トン（5%）

関税率		国境措置の概要
一次税率 38.5%	二次税率 －	ウルグアイ・ラウンドにおける関係国との協議結果に基づき、協定税率（50%）よりも低い38.5%の暫定税率を設定

出典：食肉流通統計、畜産統計、貿易統計

(注) 部分肉ベース、国内は去勢牛の価格

国内価格：中央10市場平均、国際価格：CIF平均単価

交渉結果

品目／ 現在の関税率	合意内容
牛肉 38.5%	16年目に最終税率を9%とし、関税撤廃を回避（米国等の近年のFTAでは類例を見ない「関税撤廃の例外」を獲得）。 16年目までという長期の関税削減期間を確保。 - 輸入急増に対するセーフガードを措置（関税が9%となる16年目以降、4年間連続で発動されない場合にはセーフガードは終了）。

結果分析

- 関税撤廃を回避し、長期の関税削減期間を確保するとともに、セーフガードを措置。
- 国内産牛肉（和牛、交雑種、乳用種）のうち、和牛・交雑種牛肉は、品質・価格面で輸入牛肉と差別化されており、競合の度合いは小さいのではないかと見込まれる。



- したがって、当面、輸入の急増は見込み難い。
- 他方、関税の引下げにより、長期的には、米国・豪州等からの輸入牛肉と競合する乳用種を中心に国内産牛肉全体の価格の下落も懸念される。このため、国内の肉用牛生産について、規模拡大等による生産コストの削減や品質向上など国産の優位性の確保等の体質強化対策に加え、経営の継続・発展のための環境整備を検討することが必要。

基礎データ

【豚肉】国内生産量 (2013年度)		【豚肉】主な生産地（生産量シェア） (飼養頭数ベース：2014年2月1日現在)			
917千トン		鹿児島県 1,372千頭（14 %）	宮崎県 838千頭（9 %）		千葉県 664千頭（7 %）
【豚肉】 価格・生産量・輸入量の推移（円/kg・千トン）					
年度	2010	2011	2012	2013	2014
国内価格	677	650	629	713	847
国際価格	525	525	526	529	556
国内生産量	895	894	907	917	875
輸入量	768	803	760	744	816

出典：食肉流通統計、畜産統計、貿易統計（注）部分肉ベース
国内価格：省令価格（東京及び大阪の中央卸売市場における「極上・上」規格の加重平均値）
国際価格：CIF平均単価

【ハム・ベーコン等】生産量・輸入量の推移（千トン）					
年度	2010	2011	2012	2013	2014
国内生産量	505	518	522	534	536
輸入量	210	224	241	254	229

出典：食肉加工品等流通調査、貿易統計
国内生産量：ハム、ベーコン、ソーセージの合計（製品ベース）
輸入量：ハム、ベーコン、ソーセージ、その他豚肉調製品の合計

交渉結果

品目／ 現在の関税率	合意内容
豚肉 (差額関税制度) ・ 524円/kg < 輸入価格の場合：4.3% ・ 524円/kg ≥ 輸入価格の場合： 546.53円/kg と輸入価格の差額 ・ 64.53円/kg ≥ 輸入価格の場合：482 円/kg	- 差額関税制度を維持するとともに、分岐点価格(524円/kg)を維持。 10年目までという長期の関税削減期間を確保。 (従量税50円/kgは近年の平均課税額23円/kgの約2倍に相当し、従価税(4.3%)は撤廃)。 11年目までの間、輸入急増に対するセーフガードを措置。
ハム・ベーコン 差額関税制度 ソーセージ ・10% その他豚肉調製品 ・20%	【ハム・ベーコン】 - 初年度50%削減し、以降毎年段階的に削減し11年目に撤廃。 11年目までの間、輸入急増に対するセーフガードを措置。 【ソーセージ、その他豚肉調製品】 - 毎年同じ割合で削減し6年目に撤廃。

【豚肉】輸入量 (2013年度)	【豚肉】主な輸入先国 (輸入量シェア)		
744千トン	米国 275千トン（37 %）	カナダ 142千トン（19 %）	デンマーク 117千トン（16%）
【うちTPP参加国511千トン】			

関税率（国境措置の概要）
【豚肉】（差額関税制度） 524円/kg < 輸入価格の場合：4.3% 524円/kg ≥ 輸入価格の場合：546.53円と輸入価格の差額 64.53円/kg ≥ 輸入価格の場合：482円/kg 【ハム・ベーコン】（差額関税制度） 897.59円/kg < 輸入価格の場合：8.5% 897.59円/kg ≥ 輸入価格の場合：614.85-0.6×輸入価格 円/kg 【ソーセージ】・10% 【その他豚肉調製品】・20%

結果分析

- 長期の関税削減期間を確保し、差額関税制度・分岐点価格を維持するとともに、セーフガードを措置。
- 差額関税制度が維持されるため、基本的に従来から同制度の下で行われているコンビネーション輸入が引き続き行われるのではないかと想定。
- 我が国以外の豚肉需要が急激に伸びる中、他の豚肉輸入国との買い付け競争が激しくなる可能性。



- したがって、当面、輸入の急増は見込み難い。
- 他方、長期的には、従量税の引下げに伴って、低価格部位の一部がコンビネーションによらず輸入される可能性が否定できず、国内産豚肉の価格の下落も懸念される。このため、国内の養豚について、規模拡大等による生産コストの削減や品質向上など国産の優位性の確保等の体質強化対策に加え、経営の継続・発展のための環境整備を検討することが必要。

- ハム・ベーコンについて、長期の関税削減期間を確保し、セーフガードを措置。
- 日本国内で生産される豚肉調製品の主原料は輸入冷凍豚肉。このため、豚肉調製品の輸入と、輸入冷凍豚肉が置き換わる関係にあることから、国産豚肉への影響は限定的と見込まれる。

乳製品

基礎データ

国内生乳生産量 (2013年度)	主な生産地 (生産量シェア)		
7,447千トン	北海道 3,849千トン(52%)	関東 1,183千トン(16%)	九州 664千トン(9%)

価格・生産量・輸入量の推移 (円/kg・千トン)

年度		2010	2011	2012	2013	2014
国内 価格	脱脂粉乳	558	570	591	600	619
	バター	1,004	1,063	1,150	1,178	1,208
国際 価格	脱脂粉乳	288	326	314	421	426
	バター	423	441	280	470	464
国内生乳生産量		7,631	7,534	7,607	7,447	7,331
乳製品輸入量		3,538	4,030	4,195	4,057	4,425

(注) 国内生産量の内訳は、指定団体への販売実績等であり、生産量合計とは合致しない。乳製品輸入量は生乳換算ベース

出典: 牛乳乳製品統計等、貿易統計

国内価格: 牛乳乳製品課調べ

国際価格: CIF価格(貿易統計における平均単価)

輸入量 (2013年度、生乳換算ベース)	主な輸入先国 (輸入量シェア)		
4,057千トン 【うちTPP参加国3,235千トン】	豪州 1,271千トン(31%)	NZ 983千トン(24%)	EU 664千トン(16%)

品目	関税率		輸入差益	国境措置の概要
	一次税率	二次税率		
バター	国貿: 35% 民貿: 35%	29.8%+985円/kg 29.8%+1,159円/kg	上限806円/kg 上限949円/kg	主要乳製品について、関税割当制度及び国家貿易制度により国内需要への影響を緩和
脱脂粉乳	国貿: 25%、35% 民貿: 無税、25%、35%	396円/kg (学校給食用等) 425円/kg (学校給食用等) 21.3%+396円/kg 29.8%+425円/kg 等	上限304円/kg 上限326円/kg	
ホエイ	国貿: 25%、35% 民貿: 無税、10%、25%、35%	29.8%+425円/kg 29.8%+687円/kg	上限326円/kg 上限552円/kg	
チーズ	国産との抱合せを条件に無税	29.8%	—	プロセスチーズ原料用として、国産チーズ1に対し2.5の割合での輸入を条件とすることで、国内需要への影響を緩和

交渉結果

品目／ 現在の関税率	合意内容
脱脂粉乳 25%、35%+マークアップ バター 35%+マークアップ	- 脱脂粉乳、バターについて、枠外2次税率の関税削減・撤廃は行わず、TPP枠（民間貿易関税割当枠）を設定。 - TPP枠数量は、最近の追加輸入量の範囲内で設定。
ホエイ 25%、35%+マークアップ	- 脱脂粉乳(たんぱく質含有量34%)と競合する可能性が高いホエイ(たんぱく質含有量25-45%)について、最も長い21年目までの関税撤廃期間を確保。 20年目のセーフガード発動数量を脱脂粉乳の国内生産量の1割強の水準に設定。
チーズ 29.8% 等	- 日本人の嗜好に合うモッツアレラ、カマンベール、プロセスチーズ等の関税を維持。 - 主に原材料として使われるチェダー、ゴーダ等の熟成チーズやクリームチーズ等は関税撤廃するものの、長期の経過期間(16年目までの関税撤廃期間)を確保。

結果分析

- バター・脱脂粉乳等については、国家貿易の追加輸入量の範囲内で関税割当（民貿）を設定し、枠外2次税率については、現行の高水準を維持。
- ホエイについて、長期の関税撤廃期間及びセーフガードを措置。
- 熟成チーズやクリームチーズ等は長期の関税撤廃期間を確保。
- バター・脱脂粉乳等が無秩序に輸入されることはなく、牛乳も含めた乳製品全体の国内需給への悪影響は回避の見込み。



- したがって、当面、輸入の急増は見込み難い。
- 他方、ホエイやチーズの関税撤廃により、長期的には、競合する国内産の脱脂粉乳・チーズの価格下落等が生じることにより、加工原料乳の乳価の下落も懸念される。このため、国内の酪農について、規模拡大等による生産コストの削減や品質向上など国産の優位性の確保等の体質強化対策に加え、経営の継続・発展のための環境整備を検討することが必要。

鶏 肉

基礎データ

国内生産量 (2013年)		主な生産地 (生産量シェア)			
1,459千トン		宮崎県 268千トン (18%)	鹿児島県 260千トン (18%)		岩手県 222千トン (15%)
価格・生産量・輸入量の推移 (円/kg・千トン)					
年	2010	2011	2012	2013	2014
国内価格	428	459	382	424	463
国際価格	169	206	183	216	236
国内生産量	1,417	1,378	1,457	1,459	1,494
輸入量	420	472	425	414	475

輸入量 (2013年)		主な輸入先国 (輸入量シェア)		
414千トン 【うちTPP参加国23千トン】		ブラジル 387千トン (93%)	米 国 22千トン (5%)	フィリピン 4千トン (1%)
関税率		国境措置の概要		
一次税率 8.5%、11.9%	二次税率 －	－		

出典：食鳥流通統計（生産量）、貿易統計（輸入量、国際価格）、食鳥市況情報（国内価格）

注1：国内生産量は、骨付き肉ベース

注2：輸入量は、鶏肉調整品を含まない

注3：国内価格は、もも・むね平均卸売価格（東京）

注4：国際価格は、米産CIF価格

交渉結果

品目／ 現在の関税率	合意内容
鶏肉 8.5%、11.9%	- 基本的には、段階的に11年目に関税撤廃。 - ただし、冷蔵丸鶏と冷凍鶏肉（丸鶏及び骨付きもも肉を除く。）については、段階的に6年目に関税撤廃。
鶏肉調製品 6%、21.3%	- 牛・豚の肉を含むものについては、段階的に11年目に関税撤廃。 - その他のものについては、段階的に6年目に関税撤廃（発効時に20%削減）。

結果分析

- 輸入量41万トンのうち大部分（約9割）をブラジルが占めており、TPP参加国からの輸入量は2万トン（約6%）と少量の状況。
- TPP参加国からの輸入の大宗を冷凍骨付きもも肉が占め、その用途が限られているため国産品との直接的な競合はほとんどない見込み。
- ブロイラーの生育期間に比して、長期間の関税撤廃期間を確保。



- したがって、TPP合意による影響は限定的と見込まれる。
- 他方、関税削減・撤廃による輸入相手国の変化等により、長期的には、国産鶏肉の価格の下落も懸念されることから、生産性向上等の体質強化対策の検討が必要。

鶏 卵

基礎データ

国内生産量 (2013年度)		主な生産地 (生産量シェア)			
2,519千トン		茨城県 203千トン (8%)	千葉県 174千トン (7%)	鹿児島県 169千トン (7%)	
価格・生産量・輸入量の推移 (円/kg・千トン)					
	2010	2011	2012	2013	2014
国内価格	187	196	179	194	222
国際価格	111	106	112	158	173
国内生産量	2,506	2,495	2,502	2,519	2,502
輸入量	114	138	123	124	129

輸入量 (2013年度)	主な輸入先国 (輸入量シェア)		
124千トン 【うちTPP参加国 31千トン】	オランダ 28千トン (22%)	イタリア 26千トン (21%)	米国 25千トン (20%)

関税率		国境措置の概要
一次税率 8.0～21.3%	二次税率 －	－

出典：鶏卵流通統計(生産量)、貿易統計(輸入量、国際価格)、JA全農たまご(株)(国内価格)
 注1：輸入量は、殻付き換算ベース
 注2：国内価格は、全農東京M卵卸売価格
 注3：国際価格は、全世界平均CIF価格

交渉結果

品目／ 現在の関税率	合意内容
殻付き卵 17%、21.3%	- 冷蔵・冷凍のものについては、段階的に13年目に関税撤廃（発効時に20%削減し、6年据え置きの後、7年目から段階的に13年目に関税撤廃）。 - その他のものについては、段階的に11年目に関税撤廃。
全卵 21.3%又は51円/kg 卵黄 18.8%、 20%又は48円/kg	- 全卵粉については、段階的に13年目に関税撤廃（発効時に50%削減し、6年据え置きの後、7年目に25%削減し、6年据え置きの後、13年目に関税撤廃）。 - その他のものについては、段階的に6年目に関税撤廃。
卵白 8.0%	即時関税撤廃。

結果分析

- 鶏卵消費量264万トンのうち輸入量は12万トン(5%)と少なく、そのうちTPP参加国からの輸入量は3万トン(1%)のみの状況。
- TPP参加国からの輸入鶏卵のほとんどが、粉卵及び液卵等の加工卵であり、その用途が限られているため国産品との直接的な競合がほとんどない見込み。
- 採卵鶏の生育期間に比して、長期間の関税撤廃期間を確保。



- したがって、TPP合意による影響は限定的と見込まれる。
- 他方、関税削減・撤廃による輸入相手国の変化等により、長期的には、国産鶏卵の価格の下落も懸念されることから、生産性向上等の体質強化対策の検討が必要。

合板等

基礎データ

国内生産量 (2013年)	主な生産地		
5,112千㎡	-	-	-

輸入量 (2013年)	主な輸入先国 (輸入量シェア)		
4,314千㎡ 【うちTPP参加国1,774千㎡】	マレーシア 1,612千㎡ (37%)	インドネシア 1,093千㎡ (25%)	中国 897千㎡ (21%)

価格・生産量・輸入量の推移 (百円/㎡・千㎡)					
年	2010	2011	2012	2013	2014
国産品価格	282	408	481	390	493
輸入品価格	428	473	488	483	654
国内生産量	4,747	4,644	4,713	5,112	4,953
輸入量	3,821	4,481	4,321	4,314	4,327

関税率		国境措置の概要
1次税率 3.9、6、8.5、10%	二次税率 -	-

出典:木材需給報告書(農林水産省)、貿易統計(財務省)、木材建材ウイクリー、日本集成材工業協同組合調べ
※国産品価格及び輸入品価格は、構造用合板(各年1月時点)。国内生産量は合板及び集成材の計。

交渉結果

品目/ 現在の関税率	合意内容
合板 10%、8.5%(熱帯木材14種)、6%(その他熱帯木材、広葉樹、針葉樹)	- 輸入額又は近年の輸入額の伸びが大きいものについては、16年目までの長期の関税撤廃期間+セーフガード。 - マレーシア：熱帯木材14種合板、その他熱帯木材合板、広葉樹合板 - ベトナム：広葉樹合板、その他熱帯木材合板(一部)、針葉樹合板(一部) - カナダ、NZ、チリ：針葉樹合板 - 上記以外のものについては、11年目までの関税撤廃。

結果分析

- 輸入量4,314千㎡のうち約4割をマレーシア等TPP参加国が占める状況。
- 国産品はこれら輸入品との厳しい競争関係。
- 他方、現在の関税率が10%以下となっている中で、合板と競合・代替するOSB、PBを含め、長期間の関税撤廃期間を設けるとともにセーフガードを措置。



- したがって、TPP合意による影響は限定的と見込まれる。
- 他方、長期的には、国産材の価格の下落も懸念されることから、生産性向上等の体質強化対策の検討が必要。

製材(SPF)

基礎データ

国内生産量 (2013年)	主な生産地 (生産量シェア)		
10,100千m ³	広島県 1,187千m ³ (12%)	北海道 957千m ³ (9%)	宮崎県 749千m ³ (7%)

価格・生産量・輸入量の推移 (百円/m ³ ・千m ³)					
年	2010	2011	2012	2013	2014
国産品価格	350	580	500	480	700
輸入品価格	310	330	300	330	460
国内生産量	9,415	9,434	9,302	10,100	9,569
輸入量	4,882	5,253	4,983	5,957	4,927

出典: 木材需給報告書(農林水産省)、貿易統計(財務省)、木材建材ウイクリー

※国産品価格は杉柱角、輸入品価格はSPFディメンジョン(各年1月時点)。国内生産量は製材品出荷量。

輸入量 (2013年)	主な輸入先国 (輸入量シェア)		
5,957千m ³ 【うちTPP参加国1,893千m ³ 】	E U 3,139千m ³ (53%)	カナダ 1,573千m ³ (26%)	ロシア 863千m ³ (14%)

関税率		国境措置の概要
1次税率 4.8%	二次税率 -	-

交渉結果

品目/ 現在の関税率	合意内容
SPF製材 4.8% (※トウヒ属・マツ属・モミ属 (Spruce、Pine、Fir) の製材。)	輸入額の大きいカナダに対しては、16年目までの長期の関税撤廃期間+セーフガード。その他の国に対しては、11年目までの関税撤廃期間。ただし、ニュージーランドについては、即時関税撤廃。

結果分析

- 輸入量5,957千m³のうち約3割をカナダ等TPP参加国が占める状況。
- 国産品はこれら輸入品との厳しい競争関係。
- 他方、現在の関税率が10%以下となっている中で、長期間の関税撤廃期間を設けるとともにセーフガードを措置。



- したがって、TPP合意による影響は限定的と見込まれる。
- 他方、長期的には、国産材の価格の下落も懸念されることから、生産性向上等の体質強化対策の検討が必要。